



グローバルコモンズの責任ある管理

持続可能な社会を築くためには、地球システムの安定と自己回復力を、人類の共有財産(グローバルコモンズ)として守る方法を見つけ、合意し、行動しなければならない。東京大学の石井菜穂子理事・教授がCOP26での議論を踏まえて、グローバルコモンズについて語った。



講師：石井 菜穂子 氏

東京大学 理事／未来ビジョン研究センター 教授／グローバル・コモンズ・センター ディレクター

地球と経済社会システムが衝突 人類の繁栄を支える地球の安定性が危機に

気候変動は単に気候の問題ではなく、地球環境と経済社会システムの衝突だと考える視点が重要だ。人類は過去1万2,000年ぐらいの間に、気温が温暖なところで安定した「完新世」の時代に恵まれ発展した。しかし現在は人間が地球環境の運命を決めてしまう「人新世」の時代に入った。大きな経済成長を遂げる中で、地球の安定性を維持する九つの重要な要素のうち、気候変動、土地利用、生物多様性、化学物質循環などでわれわれは地球の限界(プラネタリーバウンダリー)を越えつつあり、これまでの安定的なシステムを離れて不可逆的な未知の状態へと移行しつつあると科学者たちは警告している。

このまま放っておくと、温暖化がさらに進み、さまざまな形での環境へのストレスが高まり、地球は非常に住みにくくなっていくだろう。どう完新世に近い地球と人間の関係に留め置くことができるのか。それが地球環境問題、気候変動問題の本質だ。

地球環境を守るフレームワーク 4×4のマトリックス

安定的で自主回復性のある地球システムであるグローバルコモンズを適切に管理していく上で最も重要なのは、構成員がみんなルールを守らなければ最後は自分が損をするという実感を持ち、違反をしたときのペナルティを認識していることだ。COP26の気候

変動対策は、まさにグローバルコモンズを守るための仕組みをどう作るかの取り組みだ。だが、国連気候変動枠組条約の制定から30年が経過し、国と国との約束によってグローバルコモンズを守るのがいかに難しいか。その間に地球環境が急速に悪化していることから明白だ。

東京大学グローバル・コモンズ・センターでは、いくつかの研究機関とチームを組んで作業を行っている。地球環境を守るためセンターで提唱しているフレームワークは、「4×4」のマトリックスである。地球環境を圧迫するエネルギー、食料、生産・消費、そして都市の四つのシステムの転換と、それをトリガーするアクションレバーとして、ガバナンス構造、経済制度・政策金融、ジャストランジション(公平な移行)、サイバートランスフォーメーションを組み合わせ、グローバルコモンズを守っていく仕組み作りを目指す。

一定の進展をみたCOP26 政府交渉以外でも成果

今回のCOP26について、新聞などの一般的な評価はあまり高くないが、国家間交渉についても大きな進展があったと思う。まず産業革命前と比べて気温上昇を1.5℃に収めるということが、世界の共通目標として固定化された。

また、来年のCOP27までに、各国が目標を積み上げることも呼び掛けられた。「石炭火力」という言葉が公式文書に初めて入り、段階的削減の方向性が示されたのも評価している。それ以上に重要なのが、政府間の正式交渉の枠組みの外で、国、企業、市民団体、消費者、投資家などさまざまなグループがいろいろな形のコミットメントをしたことだ。新車の100%でゼロエミッション化、森林伐採防止策など多くの合意形成が行われた。

また、世界経済フォーラムは米国のジョン・ケリー気候問題担当大統領特使と「ファースト・ムーバーズ・コアリション」という枠組みを設立した。これは企業のリーダーが中心となって、バリューチェーン全体で脱炭素化と新たな需要創出を目指す枠組みである。企業による気候変動などサステナビリティ関連情報の国際的な開示基準を作るため、「国際サステナビリティ基準審議会(ISSB)」の設立が合意されたことも大きな成果だと考える。

今回のCOP26に参加して、グローバルコモンズの管理は正念場だと感じた。日本はエネルギー事情など特殊性を言い訳にすることなく、真正面からどのように取り組んでいくのかを突きつけられている。